

6 業務概要

○ウイルス課

当課では、感染症や食中毒に係る病原微生物の試験検査、食品、環境水などのウイルス検査を実施した。

また、感染症発生動向調査及び感染症流行予測事業(インフルエンザ、日本脳炎)等を実施し、感染症の動向を総合的に把握するとともに、検査・分析により感染症の予防及びまん延防止に努めた。

平成26年度の検査状況は、表1に示すとおりである。総検査数は、4,529件であった。

表1 ウイルス課試験検査(平成26年度)

平成27年3月31日現在

項 目	検査件数	検 体 数				項目別検査数
		行政検査	依頼検査	調査研究	小 計	
食中毒・感染症集団発生調査	179				179	1532
インフルエンザ集団発生調査	23				23	115
感染症流行予測調査	インフルエンザ	268			268	972
	麻しん	267			267	267
	日本脳炎	80			80	80
	水痘ウイルス感受性調査	268			268	268
	ヒトパピローマウイルス感受性調査	132			132	132
	ポリオ流行予測調査	72			72	360
エイズ	5				5	15
梅毒	2				2	2
感染症発生動向調査				138	138	552
麻しん・風しん	6				6	48
リケッチア	26				26	156
その他	14				14	14
原虫(水道・河川水)	2				2	4
重症熱性血小板減少症候群	6				6	12

1 行政検査

(1) 感染症発生動向調査事業

15病原体定点など(表2)から、平成26年度は138検体が搬入され、患者はインフルエンザ、手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎、感染性胃腸炎および急性脳炎などであった。

検出されたウイルスは、インフルエンザウイルス、コクサッキーウイルス、エコーウイルス、アデノウイルス、C群ロタウイルス、パレコウイルス、サフォードウイルスおよびパルボウイルスなどであった。

事例・資料編:佐賀県感染症発生動向調査事業におけるウイルス検出状況(平成26年度)参照

表2 病原体定点の分類別医療機関数

	インフルエンザ	小児科	基幹	定点外
医療機関数	1	3	6	5

(2) インフルエンザ流行予測調査事業

平成26年度は、0歳から60歳以上までの年齢の血清268名分について、インフルエンザウイルス抗体保有状況調査(感受性調査)を実施した。

事例・資料編:感染症流行予測調査事業におけるインフルエンザ感受性調査概要(平成26年度)参照

(3) 麻しん流行予測調査事業

平成26年度は、0歳から60歳以上までの年齢の血清267名分について、麻しんウイルス抗体保有状況調査を実施した。

事例・資料編:感染症流行予測調査事業における麻しん感受性調査概要(平成26年度)参照

(4) 日本脳炎流行予測調査事業

日本脳炎ウイルスに対する豚の感染状況を分析し、その流行を推定することを目的として実施した。平成26年度は、ブタ80頭について日本脳炎ウイルス抗体保有状況調査(感染源調査)を実施した。

事例・資料編:感染症流行予測調査事業における日本脳炎感染源調査概要(平成26年度)参照

(5) 水痘・帯状疱疹流行予測調査

今年度はこれまで未実施であった水痘ウイルスに対する感受性調査として、抗体保有状況を268名について年齢群別に調査した。その結果、低抗体価群とされる抗体価4.0未満の比率が明らかとなり、予防接種の勧奨等の基礎的な資料が作成された。

(6) ヒトパピローマウイルス(HPV)流行予測調査

これまで未実施であったヒトパピローマウイルス(HPV)についても、今年度は感受性調査として抗体保有状況を132名について年齢群別に調査した。その結果、抗体価陽性群とされる抗体価4.0U/ml以上の比率が明らかとなり、予防接種に関する基礎的な資料が作成された。

(7) ポリオ流行予測調査(感染源調査:環境水からのポリオウイルス分離・同定)

これまで未実施であったポリオウイルスについて、環境水(下水)からの濃縮・分離・培養・同定の調査を6月から11月の6か月間にわたって調査した。その結果、ポリオウイルスは検出されなかったが、エンテロウイルス属やアデノウイルス等が高率に検出され、感染症発生動向調査の対比データとなった。

(8) インフルエンザ様集団発生事例

平成 26 年度は、5 事例、23 検体について調査した。

事例・資料編:佐賀県におけるインフルエンザの流行(2014/15 シーズン) 参照

(9) 食中毒・感染性胃腸炎集団発生事例

平成 26 年度は、21 事例、179 検体(便 159 検体、吐物 10 検体、食品 10 検体)について調査した。

また、平成 23 年 7 月 11 日付け「Kudoa septempunctata の検査法について(暫定版)」(厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課長通知)に基づき、2 事例についてクドア・セプテンプンクタータ(ヒラメに寄生するクドア属の寄生虫(粘液胞子虫)の一種)に関する検査を実施し、1 検体が陽性であった。(表 3)。

(10) 梅毒検査

佐賀県特定感染症検査事業の梅毒血清反応検査実施マニュアルに基づき実施しているが、平成 26 年度は 2 件の検査を実施した結果 1 件が陽性であった。

(11) HIV 検査

佐賀県特定感染症検査事業の HIV 抗体検査実施マニュアルに基づき、平成 26 年度は、血清 6 検体について二次スクリーニング検査(ELISA 法、PA 法)および確認検査(ウエスタンブロット法)を行った結果 2 件が陽性であった。

(12) リッケチア検査

平成 26 年度は、26 検体 208 項目について調査した。

ペア血清(急性期および回復期血清)について、ツツガムシ病の病原体 *Or.tsutsugamushi*(5 株)および日本紅斑熱の病原体 *R.japonica*(YH 株)に対する各抗体価(間接蛍光抗体法)を、また、急性期痂皮および血液から抽出した DNA について、紅斑熱群リケッチア、日本紅斑熱およびツツガムシ病リケッチアの各遺伝子(PCR 法)を調査した結果、ツツガムシ病 2 件、日本紅斑熱 1 件であった。

(13) 原虫検査

平成 26 年度は、県内小規模水道 2 定点の水道原水のクリプトスポリジウム及びジアルジアについて検査を実施したが、2 検体ともに陰性であった。

2 調査研究

(1) 単独調査・研究

① ノロウイルスなどの分子疫学に関する調査

毎年、散発及び集団発生を示すノロウイルス等の遺伝子の分子疫学的解析を行い遺伝子変異や亜型別流行状況などを調査した。

② インフルエンザウイルスにおける分子疫学に関する調査研究

毎年、散発および集団発生を示すインフルエンザウイルスの AH1pdm09 亜型、A/H3N2 亜型、B 型ビクトリア系統、B 型山形系統について分子疫学的解析および変異状況などを調査した。

③急性呼吸器感染症(ARI)のRSウイルスおよびヒトメタニューモウイルス(hMPV)等の分子疫学的な解析

インフルエンザウイルス以外の呼吸器系感染症ウイルスで、RSウイルスやヒトメタニューモウイルス(hMPV)およびパルボウイルス B19(伝染性紅斑)などの分子疫学的解析や遺伝子変異および地域における流行状況などを調査した。

④DNA ポリメラーゼの作用に関する研究

これまで使用してきた DNA ポリメラーゼを他のポリメラーゼと増幅効率、検出率の点で比較し、また、その組み合わせについても増幅効率について研究した。

⑤感染性胃腸炎起因ウイルスの一斉分析法(感染症)

感染症に分類される感染性胃腸の原因ウイルスについては、これまで数種類の測定方法を組み合わせて行ってきたが、今回、8種類のウイルス(亜種)についての一斉同時分析について研究した。

⑥乳幼児の呼吸器ウイルスに関する調査研究

乳幼児の呼吸器ウイルスの Multiplex PCR 等による一斉検出に関して研究した。

(2)共同調査・研究

当センターにおいて実施した病原体検出(分離)および感受性調査に関して国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センターと共同で研究した。

表 3 食中毒・感染性胃腸炎集団発生事例とウイルス検出状況一覧(平成 26 年度)

No.	依頼日	原因施設 (推定)	管轄 保健所	検体	P C R 検査結果			
					検出ウイルス	検体数	陽性数	遺伝子型・亜型
1	2014. 4. 3	学校施設 (高校)	杵藤	便 嘔吐物	NoV	14 2	7 0	G II
2	2014. 4. 18	障害者支援施設	佐賀中部	便 保存食	SapoV	25 8	8 0	GI. 2 (1件より)
3	2014. 4. 21	医療施設	唐津	便	(-)	1	0	
4	2014. 5. 6	飲食施設	唐津	便 嘔吐物	NoV	9 2	4 2	G II
5	2014. 6. 6	飲食施設	佐賀中部	便	(-)	11	0	
6	2014. 8. 19	飲食施設	佐賀中部	便	クドア・セブテンクタータ	10	1	
7	2014. 8. 24	飲食施設	鳥栖	便	(-)	7	0	
8	2014. 11. 20	老人施設	唐津	便	NoV	4	4	G II (2件から)
9	2014. 12. 1	宿泊施設	佐賀中部	便	NoV	13	4	G II (1件から)
10	2015. 1. 23	障害者支援施設	佐賀中部	便 嘔吐物	NoV	2 1	1 0	G II
11	2015. 1. 25	学校施設 (高校)	唐津	便 嘔吐物	NoV	7 1	6 0	G II
12	2015. 1. 31	飲食施設	佐賀中部	便	(-)	5	0	
13	2015. 2. 4	他県より依頼	杵藤	便	NoV	1	1	G II
14	2015. 2. 5	飲食施設	佐賀中部	便	NoV	6	3	G II
15	2015. 2. 23	他県より依頼	杵藤	便	NoV	1	1	G II
16	2015. 2. 27	学校施設 (中学校)	唐津	便	NoV	10	10	G II
17	2015. 3. 3	飲食施設	佐賀中部	便	(-)	7	0	
18	2015. 3. 5	障害者支援施設	佐賀中部	吐物	NoV	5	3	G I
19	2015. 3. 13	飲食施設	佐賀中部	便 食材	NoV	11 3	5 0	G II
20	2015. 3. 14	飲食施設	杵藤	便	NoV	8	6	G II
21	2015. 3. 14	障害者支援施設	佐賀中部	便	RotaA、AdenoV	5	2	

○ 細菌課

当課では、感染症や食中毒、及び食品衛生、環境衛生等に係る微生物の検査を実施した。また、佐賀県感染症発生動向調査事業、医療機関検出情報及び菌株収集等の事業を実施した。

平成 26 年度の検査状況は、表1に示すとおりであり、総検査件数は、7,113 件であった。

表 1 細菌課検査件数(平成 26 年度)

平成 27 年 3 月 31 日現在

項目	検査件数				総検査件数
	行政検査	依頼検査	調査件数	小計	
感染症に係る検査	1,128			1,128	2,982
食中毒に係る検査	217			217	1,100
食品衛生監視指導計画に係る検査	595			595	1,302
産業廃棄物最終処分場水質検査	45			45	45
水道水質管理目標設定項目検査	5			5	5
佐賀県感染症発生動向調査事業	9			9	81
菌株収集	273			273	1,571
クラミジア検査	26			26	26
その他(分離菌株検査)		1		1	1
計	2,299	1		2,299	7,113

1 行政検査

(1) 感染症に係る検査

一類及び二類感染症に係る検査はなかった。

三類感染症に係る検査は、腸管出血性大腸菌感染症が 30 事例あり、検体数は 1,115 件であった。その中で、陽性検体数は 64 件で、O157(43 件)、O26(7 件)、O103(6 件)、O91(3 件)、O111(1 件)、O115(1 件)、O136(1 件)、O145(1 件)、O172(1 件)であった。

四類感染症に係る検査は 2 件であり、回帰熱 1 件、ライム病 1 件の遺伝子検査(PCR 法)を行い、結果いずれも陰性であった。

五類感染症に係る検査は百日咳 1 例の遺伝子検査(PCR 法)を行い、9 件全て陰性であった。

(2) 食中毒に係る検査

下痢や嘔吐等の食中毒様症状を呈した 17 事例について、患者便や保存食、施設の拭取り等 217 件の検査を実施し、1 事例 4 名の患者便から黄色ブドウ球菌の毒素(エンテロトキシン A、コアグラゼⅢ型)を検出した。また、カンピロバクター・コリを 1 事例 1 件、クドア・セプテンクククタータ遺伝子を 1 事例 6 件検出した。

(3) 食品衛生監視指導計画に係る検査(食品収去検査)

佐賀県食品衛生監視指導計画に基づき 595 検体 1,302 件の検査を実施し、成分規格基準違反が 1 件、衛生規範基準違反が 8 件あった。

(4) 産業廃棄物最終処分場水質検査

産業廃棄物最終処分場総点検実施要領に基づき 45 件の大腸菌群数検査を実施し、基準違反等の異常はなかった。

(5) 水道水質管理目標設定項目検査

水道水質管理目標設定項目検査実施要領に基づき 5 件の従属栄養細菌検査を実施し、基準違反等の異常はなかった。

(6) 佐賀県感染症発生動向調査事業

佐賀県感染症発生動向調査病原体検査指針に基づき 9 件の検査を実施し、Salmonella 属菌を 1 件検出した。

(7) 菌株収集

病原体(菌株)収集マニュアルに基づき、医療機関からA群溶血性レンサ球菌(Streptococcus pyogenes) 16 株、サルモネラ属菌 17 株、下痢原性大腸菌 240 株収集し計 273 件の検査を行った。

A群溶血性レンサ球菌についてはT型別検査を、サルモネラ属菌については生化学的検査及び血清型別検査を、下痢原性大腸菌については血清型別及びPCR法による病原因子検査等を行った。

事例・資料編:平成 26 年度菌株収集 参照

(8) クラミジア検査

佐賀県特定感染症検査実施要領に基づき、26 検体の検査を酵素免疫抗体測定法(ELISA 法)により実施し、陽性 4 件、偽陽性 3 件を検出した。

(9) 分離菌株検査

医療機関からの依頼で黄色ブドウ球菌疑いの分離菌株検査を 1 件の遺伝子検査(PCR 法)を実施し、毒素(エンテロトキシンA)を検出した。

2 共同調査・研究

パルスネット研究班九州ブロック

病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究に参加している。

(九州各県地方衛生研究所及び国立感染症研究所と共同)

3 研修・指導

感染症にかかる外部精度管理調査

佐賀県感染症予防計画に基づき、感染症法に係る微生物の検査精度の維持向上を図ることを目的に、臨床検査(細菌検査)を行う 11 施設を対象に外部精度管理を実施した。

事例・資料編:感染症にかかる外部精度管理調査概要(平成 26 年度) 参照

4 感染症情報センター

感染症の予防及びまん延防止を目的とし、患者情報及び病原体情報を収集・分析してその結果を提供する感染症情報センターを運営した。

(1) 感染症発生動向調査事業

佐賀県感染症情報センター運用実施要領に基づき、病原体情報を集計・分析し、全国情報と併せた佐賀県感染症発生動向調査週報(案)を作成した。

感染症の情報発信として、週報をはじめとする感染症情報を佐賀県感染症情報センターホームページに掲載した。また、佐賀県感染症発生動向調査週報を、各定点医療機関、市町衛生担当課、医師会等関係機関にメール送付した。

(2) 医療機関検出情報

医療機関検出情報及び菌株収集実施要領に基づき、感染症発生の予防及びまん延防止、または食中毒の早期探知に寄与することを目的に、県内 10 医療機関から病原体検出情報を把握集計し、県民及び医療機関等に公開・還元を行った。

事例・資料編:佐賀県における医療機関検出情報(平成 26 年度) 参照

○ 理化学課 食品担当係 業務概要

当係では、市場に流通する食品等について、残留農薬や食品添加物等の行政検査を実施しています。また、食中毒等に係る理化学検査、試験検査の信頼性を確保するための精度管理、健康危機管理等に対する検査体制の整備、県その他機関や大学等との共同調査研究等を行っています。

平成 26 年度の概要は次のとおりです。

1 行政検査

佐賀県食品衛生監視指導計画に基づき、市場から収去された食品等について検査を実施しています。平成 26 年度の検査状況は表 1 のとおりです。

(1) 残留農薬

農産物について国産品(主に県産品)139 検体、輸入品 19 検体の検査を実施しました。農薬が検出された検体は、国産品 46 検体、輸入品 7 検体であり、残留基準を超過した検体がほうれんそうで 2 検体ありました。

(2) 残留動物用医薬品

畜水産物(牛乳、魚)11 検体の検査を実施しましたが全て検出されませんでした。

(3) 食品添加物

輸入果実 11 検体について防かび剤の検査を実施し、全ての検体から検出されましたが、使用基準の超過はありませんでした。

加工食品について着色料、保存料、甘味料、発色剤の検査を実施しましたが、使用基準の超過はありませんでした。

(4) 重金属等

器具(陶磁器)15 検体について、カドミウム及び鉛の検査を実施し、鉛について 4 検体から検出されましたが、規格値の超過はありませんでした。

(5) 酸度、比重、乳脂肪分、無脂乳固形分

牛乳 8 検体、はっ酵乳、乳酸菌飲料 3 検体について成分規格の検査を実施しましたが、全て適合していました。

(6) アレルギー物質 特定原材料

食品 28 検体について、特定原材料(小麦、卵、乳)の簡易検査を実施しましたが、表示がない検体は全て陰性でした。

表1 佐賀県食品衛生監視指導計画に基づく収去検査の状況(平成 26 年度)

検査区分			検体数	延検査項目数
残留農薬	農産物	国産品	139	18,377
		輸入品	19	2,413
残留動物用医薬品	畜水産物		11	61
食品添加物	輸入果実(防かび剤)		11(再掲)※	55
	加工食品		55	114
重金属等(カドミウム、鉛)	陶磁器		15	30
乳の成分規格	牛乳		8	32
	はっ酵乳、乳酸菌飲料		3	3
アレルギー物質 特定原材料	加工食品		28	28
計			(延べ)289	21,113

※残留農薬の農産物と同一検体

2 食中毒(疑い含む)に係る検査

保健所による食中毒調査に基づき依頼された食品について検査を実施しました。

平成 26 年度の検査状況は表 2 のとおりです。

表 2 食中毒(疑い含む)に係る食品等の検査状況(平成 26 年度)

検体	検査項目	検体数
食品残品 (じゃがいも煮物)	ソラニン	1
食品残品 (みずいも)	シュウ酸カルシウム	3

3 苦情等に係る検査

保健福祉事務所による苦情調査に基づき依頼された食品等について検査を実施しました。

平成 26 年度の検査状況は表 3 のとおりです。

表 3 苦情等に係る食品等の検査状況(平成 26 年度)

検体	検査項目	検体数
金属(異物)	金属成分組成	2

4 精度管理

試験検査の信頼性を確保するため、試験検査の業務管理(GLP:Good Laboratory Practice)を徹底し、第三者機関による外部精度管理を受検しています。

GLP 外部精度管理調査 件数: 4 件 延項目数: 16

5 健康危機管理関係

健康危機管理対策として、毎年度、地方衛生研究所全国協議会九州支部において実施される模擬演習に参加する等、理化学検査体制の充実を図っています。

6 調査研究

環境衛生課及び医薬品課と共同で調査研究を行っています。

- (1) 自然毒データベース構築事業
- (2) 液体クロマトグラフ飛行時間型質量分析計を用いた網羅的分析に関する研究

○ 理化学課環境衛生担当業務概要

1 行政検査

環境衛生の確保及び公衆衛生の向上のため、水道原水や家庭用品等の検査を行い、環境保全関係では特定事業場排水や産業廃棄物最終処分場放流水等の検査を行いました。

また、苦情事例に関しては保健福祉事務所と連携をとり、原因究明検査を行いました。平成 26 年度の検査状況は次のとおりです。

検査区分	検体数	延検査項目数
産廃最終処分場モニタリング調査(管理型)	81	1,119
産廃最終処分場モニタリング調査(安定型)	130	2,150
産廃最終処分場モニタリング調査(その他)	12	420
特定事業場排水の一般項目検査	221	636
水道水質管理目標設定項目検査(原水)	5	600
水道水質管理目標設定項目検査(浄水)	5	40
家庭用品試買検査(ホルムアルデヒド)	6	6
苦情関連検査	3	12
計	463	4,983

2 精度管理調査

検査技術の向上を図るために、国が実施する外部精度管理に参加しました。

- 1) 水道水質検査精度管理調査(厚生労働省) 件数:1 件 延項目数:5
 - ・無機物分析用試料(測定項目:マンガン及びその化合物)
- 2) 環境測定分析統一精度管理調査(環境省) 件数:1 件 延項目数:9
 - ・水質試料(測定項目:pH、全窒素、全リン)

3 調査研究

県内の検査・研究機関のリーダー的役割を担うために、現在の検査技法(手法)に加え新たな手法の研究開発に取り組みました。また、県内外の研究機関や大学と共同での研究開発にも参加しています。

研究テーマ

- 1) 厚生労働科学研究「水道における水質リスク評価及び管理に関する総合研究」ー水質分析法に関する研究ー
 - (ア) 網羅的水質スクリーニング手法の検討(北九州市立大学に対する研究協力)
 - (イ) 対象農薬リストに追加された農薬の新規分析法の妥当性評価(国立医薬品食品衛生研究所に対する研究協力)
- 2) 環境水のプロファイリング分析による事故原因物質の検索手法の開発

○ 医薬品課

本県の主要産業の一つである医薬品製造業の振興を目的とし、製薬メーカーに対し技術指導、技術相談及び技術向上研修等を行うとともに、県内で製造された医薬品の品質を確保するため、製品を収去し主成分の含有量等を検査しています。

また、医薬品的な効能効果を標榜する無承認無許可医薬品による健康危害の未然防止および被害拡大防止を目的として、健康食品の買上げ調査を実施しています。平成 26 年度は医薬品成分の検出はありませんでした。医薬品成分を検出した場合は、記者発表及び県ホームページにより県民の皆様に注意喚起のお知らせをすることで、健康被害防止に努めています。

平成 26 年度からは、近年大きな社会問題となっている危険ドラッグの買上げ調査を始め、2検体について指定薬物等 275 項目の有無を検査したところ、1検体から指定薬物 α -PHP が検出されました。

平成 26 年度の概要は次のとおりです。

1 試験検査

	行政検査		依頼検査		調査研究		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
医薬品	3	14					3	14
無承認無許可医薬品	6	168					6	168
危険ドラッグ	2	550			2	550	4	1,100
無毒大麻	20	40					20	40
その他			5	10	7	16	12	26
合計	31	772	5	10	9	566	45	1,348

2 医薬品製造販売承認審査 6件

3 製薬メーカー支援

1) 技術相談・技術指導

- ・新製剤、製品改良に関すること 1件
- ・試験検査、規格試験に関すること 6件
- ・図書文献、所内施設利用に関すること 33件
- ・その他 7件

2) 製造・品質管理者等に対する技術向上研修

- ・研修会 8回(9件)
- ・研究発表会 1回(5件)

4 調査研究(発表業績)

- ・PMDA による品質管理監督システムの確認について
- ・指定薬物等の分析の現状と課題について
(H26 九州衛生環境技術協議会)

- ・高分解能カラム及びイオントラップ型質量分析計を用いた指定薬物分析
(H26 全国衛生化学技術協議会)
- ・指定薬物等の分析の現状と課題について
(H26 九州山口薬学大会)
- ・LC-Q TOF/MSを用いた危険ドラッグ成分の迅速スクリーニング
(H26 日本中毒学会九州地方会)

5 研修会及び研究発表会の実施状況

開催日	事業内容	場所	出席者数
H26.4.18	研修会 「漢方方剤に汎用される生薬について」 講師:ウサイエン製薬(株) 野中 源一郎	佐賀中部 保健福祉事務所 別館会議室	27名
H26.6.10	研修会 「薬事法の改正について」 講師:薬務課 薬事血液担当 鶴田 恵子 「GMP 事例集の改正について」 講師:薬務課 製薬温泉担当 野口 秀憲	佐賀中部 保健福祉事務所 別館会議室	42名
H26.7.18	研修会 「溶出試験について」 講師:(株)樋口商会 濱野 晃伸	佐賀中部 保健福祉事務所 別館会議室	24名
H26.9.12	研修会 「天びん取り扱い・管理セミナー」 講師:マラー・トレド(株) 下菌 広和	佐賀中部 保健福祉事務所 別館会議室	27名
H26.10.31	研修会 「PIC/S 査察対応と品質保証システム」 講師:CTC ライフサイエンス(株) 石井 輝亜 岡田 政嗣	佐賀中部 保健福祉事務所 別館会議室	31名
H26.11.18	研修会 「GC.LC カラムセミナー」 講師:ジューエルサイエンス(株) 田村 好 高橋 正和	佐賀中部 保健福祉事務所 別館会議室	32名

開催日	事業内容	場所	出席者数
H27.1.30	研修会 「海外(PIC/S)GMP 査察を見据えた試験検査管理とそれに必要な文書管理・記録の残し方」 講師:大塚製薬(株) 藤井 達也	佐賀中部 保健福祉事務所 別館会議室	38 名
H27.3.10	研究発表会 「2014 年大塚製薬査察実績」 大塚製薬(株) 美馬 剛 「安定性モニタリングの実績と保存品の保管について」 千寿製薬(株) 井川 大介 「平成 26 年 11 月施行薬事法改正の概要 ー添付文書届出制を中心にー」 久光製薬(株) 和田 晃一 「インフルエンザウイルスの高感度検出試薬について」 (株)ミズホメディー 市丸 和広 「容量分析用標準液の開封後の安定性評価」 祐徳薬品工業(株) 瀧田 貴章	グランデ はがくれ	42 名
	研修会 「PIC/S 加盟に向けてどう取り組むか ～PIC/S 加盟のもつ意味と CSV 要件への対応～」 講師:(株)ソアズ 杉本 隆之	グランデ はがくれ	48 名